

水野教育長記者会見 概要

日時：令和7年2月14日（金）16時00分～16時32分

場所：大阪府庁別館6階 委員会議室

【水野教育長より】

教育委員会の取り組みについて

記者の皆様お疲れ様です。暦の上では春を迎えたとなっておりますが、ずいぶん寒い日が続いております。今まさに子どもたちも受験に向き合っておりますし、教育委員会でも年度末に向けて、職員も今年度の事業の総括、そして次年度への取り組みのバトンゾーンで、ずいぶんと慌ただしい時期を過ごしております。

私自身もまだ1年を1周していない立場の教育長ですので、この1月2月の大変な忙しさには、結構驚いているところです。

①大阪府公立高校進学フェアの協賛公募について

「大阪府内の公立高校等の魅力と、進学時に必要となる情報を伝え、中学生が進学に明確な目標を持ち、充実した学校生活を送る一助とする」ことを目的とし、次年度も「大阪府立公立高校進学フェア」を開催します。

開催日時には、7月27日（日曜日）です。会場は、今年度はインテックス大阪の大規模改修工事に伴い、会場を変更して実施しましたが、次年度につきましては、例年実施しているインテックス大阪にて開催いたします。

本日は、この進学フェアの協賛の公募についてです。本フェアは令和4年度より、本フェアの趣旨に賛同していただける企業様、団体様からの協賛金を活用して運営しております。

昨年度は、合計22の企業様、団体様に協賛していただき、中学生やその保護者を中心にのべ1万人程度の方にご来場いただきました。

協賛による広告掲載媒体は、当日配布リーフレットへの広告掲載やホームページのバナーなどがあります。

詳細につきましては、府教育庁のホームページをご覧ください。府内の公立高校への進学を検討している多くの中学生とその保護者が参加するイベントです、ぜひ企業様、団体様におかれましては、前向きに検討していただけると幸いです。

②万博ダンスコンテストについて

いよいよ4月から始まる大阪・関西万博の会期中の7月30日（水曜日）に、大阪・関西万博会場施設であるEXPOホール（通称：シャインハット）において、全国の小学生から高校生年代を対象としたダンスコンテストを開催します。

全国の小学校・中学校・高校・支援学校に通っている方なら誰でもエントリーができ、学校部活動やダンススタジオ等の制限はありません。

本日から3月21日（金曜日）まで、専用ホームページでエントリーができます。世界から注目される万博の舞台で踊ることができるチャンスですので奮って、ご参加ください。

これに併せて、ダンスコンテストを一緒に作ってくださる府立学校生のボランティアスタッフも併せて募集をします。

このコンテストの企画運営を担う「イベントクリエイター」という立場で活動してもらい、舞台制作や運営の現場での特別な経験を通して、将来の選択肢を広げていただきたいと思います。

こちらは本日から3月31日（月曜日）まで募集しており、対象は大阪府立学校生となります。将来、英語を使った仕事をしたい方や、ダンスやエンターテインメント業界に関心がある方はぜひご応募ください。

○バリアフリー映画会の開催について

府立中央図書館ライティホールにおいて、春休み中の4月4日（金曜日）に、「バリアフリー映画会」を開催いたします。入場は無料です。

バリアフリー映画とは、字幕や音声ガイドをつけることで、より広くたくさんの方に楽しんでいただける映画のことです。当日は受付、司会進行に手話通訳を配置します。介助が必要な場合は、事前にご連絡をいただければ、図書館の最寄り駅である近鉄/大阪メトロ荒本駅からの送迎も行います。

今回上映するのは、2024年に公開された映画「おしりたんてい」です。人気児童書シリーズ「おしりたんてい」の長編劇場版アニメの2作めで、主人公であるおしりたんていが、かつての相棒の登場によって巨大な陰謀に巻き込まれ、絶体絶命の危機に陥りながらも、史上最大の謎を解き明かす姿を描いた人気作品です。

中央図書館では、読書の楽しさを子どもたちに感じてほしい！と強く願っており、映画会の開催に併せ、「おしりたんてい」シリーズの図書や音声デイジーおよび点字図書、その他バリアフリーに関する資料の展示を3月4日（火曜日）から4月6日（日曜日）までの期間、実施します。

また、映画の上映前には、中央図書館が障がいのある方々への読書活動支援として実施している、様々な「障がい者サービス」について説明いたします。

映画会には、ご来館・インターネット・往復はがき・FAXでお申し込みください。受付は本日から開始しました。先着順で定員330名に達し次第、受付を終了します。なお、小学2年生までは保護者同伴でのご参加をお願いします。

映画会は、どなたでもご参加いただけます。障がいのある方、本・絵本が好きな方、中央図書館で実施している「障がい者サービス」に興味関心をお持ちの方など、いずれの方も大歓迎です。

春休み中のお出かけ先として、映画会にぜひいらしてください。お申し込みをお待ちして

おります。

○教育長による学校訪問

教育長による学校訪問は、1月21日から2月12日の間で10校を訪問しました。

今年度に関しましては4月当初から、私自身が府立学校、府立高校の現場を回りたいという意図があり、70校の訪問という数値目標を掲げてスケジュールを組んで回りました。無事に70校の訪問を達成しました。

もちろん、70校訪問するという数値目標を達成することが目的ではありません。校長先生と個別に、各学校の悩み事を聞いたり、はたまた私の考えていることや期待していることなどをお話したりしました。

そして、授業ですね。実際にどういう授業をしているのか、子どもたちは、どこにわくわくしてるのか、そういうところも実際現場で見ることで、感じることができました。

【質疑応答】

○学びの多様化学校関連（設置に向けて教育長の受け止め）

（読売新聞）

先ほどの教育委員会会議の中で不登校特例校、学びの多様化学校の設置時期が決まりました。設置すること自体は以前から出てはいましたが、改めて教育長として、高校での特例校を作る意義についてコメントをいただけないでしょうか。

（水野教育長）

この学びの多様化学校いわゆる不登校特例校を高校で設置するというのは、全国的にも珍しいスタイルかと思っています。意義としては、いくつかありますが、まず1点は、現状として府立高校生の不登校の数が約4500名いるということ。そこに対して義務教育でないので、多様な進路、例えば通信制であったり、違う学校に転校であったり、働くであったり、いろんな選択肢はあります。そこにもう一つの選択肢として、「自分の興味関心にもう少しフィットするような府立学校があれば、そこに行きたい」と、そのような選択肢を提示したいということがまず大きい趣旨ではあります。ただ、その4500人の不登校の皆さん全員が、その学校を選ぶかということそうではないと思っています。

その学校に合う生徒や、その学校に通うことでより前向きになれる生徒が来れるように多様なカリキュラムを組み、卒業のときに「この学校に来てよかった」、「この学校があって私にとってよかった」と言ってもらえるような場所を作っていきたいです。

○学びの多様化学校関連（受け入れる学年について）

（読売新聞）

初年度に関しては1・2年生の転校だけで、3年生は受け入れないようですが、それはどういった意図なのでしょう。

(水野教育長)

議論をしているところですが、この学びの多様化学校が、行きたいと言っただけの方にとっても、どういうところなのかをまず知っていただかないといけないです。この学校の性質上、入学前には個人のアセスメントが必要になってくるので、行きたい人全員、この学校に入ってくださいというものではありません。

3年生に関しましては、3年生の段階までその原籍校に在籍しているということは、学びの多様化学校で受け入れると、残りの期間がどの程度残るかわからないですが、わずかである可能性が高いです。その場合ならば、原籍校における不登校支援の中での卒業をめざす方がスタンダードな流れであろうと思います。

ただ、個別のケースがこれから出てくるかと思いますので、まず1年目に関しては一定このやり方でいきますが、今後の状況によっては柔軟になっていくかもしれません。制度のところを出だしからガチガチに固めるというよりは、ニーズを見つつ、運用していきたいなというところが現状です。

○学びの多様化学校関連（設置の型について）

(読売新聞)

今回発表された内容では、新しい学校を作るのではなく、「分校」という形ですが、その狙いも教えていただけないでしょうか。

(水野教育長)

今おっしゃるような新しい学校をぽんと立てて、この学校の敷地は学びの多様化学校ですという本校化と、既にある施設の中で、いわゆるその機能として加えていくが、機能としては分かれている分校化。そして、元々ある学校の1クラスが、学びの多様化学校のカリキュラムが適用される分教室化があります。

この三つの運用方法の中で、我々は議論をしてきました。本校化、いわゆる一つの学校としてとなると、多くの人数の受け入れを可能にする様々なものがスタートで必要になってきます。

ただ先ほども申し上げたように、一定のアセスメントをして、この学校に入ったけど、結果的に合わなくてやめてしまったとなると、場合によっては2回ショックを受けさせることにも繋がりがねないですので、出だしは慎重に進めていこうということで、分校型からスタートする、そういう流れです。

(読売新聞)

将来的には本校化、独立した形になる可能性もあるけれどもスタート段階なのでこういう形ということですか。

(水野教育長)

必ずしも本校化のメリットが、分校化よりもあるというわけでもなく、逆に分校化だからこそ、違う機能がそもそもある施設に加えるので、そことの交流があるなど、施設が重複しない分校化の方のメリットを、今現在ではにらんでいるところです。

おっしゃるように本校化にした方がいいのかという議論も含めて、まずはスタートしていくという認識です。

○学びの多様化学校関連（受け入れ人数の規模感）

(毎日新聞)

特例校の件ですが、規模感としては大体何人ぐらいの生徒が入学されるものと考えてらっしゃるのでしょうか。

(水野教育長)

まさに議論をしている過渡期ではあるのですが、基本的には他の事例等を見ていきますと、1 学年 20 名ぐらいにされている事例を我々も参考にしておりますので、規模感的にはそのあたりになるかなと思っております。

○学びの多様化学校関連（公立高校での設置について）

(毎日新聞)

公立高校での学びの多様化学校の設置は全国初となる見通しとお聞きしていましたが、今もそれには変わりないでしょうか。

(水野教育長)

先ほど申し上げた三つの形がありまして、現在私が把握している限りでは、他の都道府県でも分教室型という形で一つ二つの事例は聞いたことはあります。

(毎日新聞)

今回作ろうとされてる分校型というのは珍しいのですか。

(水野教育長)

これもまた調べていかないとはいけませんが、珍しいことは珍しいと思います。たくさん事例があるというものではありません。

○高校授業料無償化について

(朝日新聞)

高校授業料の無償化について伺います。今、無償化の全国展開、全国化に向けて維新と自公の協議が進んでいますが、無償化を全国に先駆けて始めた大阪府教育庁として、無償化を全国の制度としていく上でどのような制度設計が望ましいとお考えなのか教えてください。

(水野教育長)

それぞれの都道府県に合った形が望ましいとは思いますが。つまり全国一律でやっていく中で、全都道府県で当てはまる部分からスタートしていくことが定石と思っています。

例えば、大阪であれば、63 万円と設定したキャップ制ですが、他の都道府県においては授業料の平均額が仮に 45 万円ならば、63 万円で一律にするというのは合わないかもしれない。逆もありますよね。80 万円が平均だったところに 63 万円一律にしたら、無償化と言えるのかという議論が出てくるので、まさに各都道府県の私学の状況、その都道府県の公私のバランスの現状などを踏まえて、議論は進んでいくべきかとは思っております。

(朝日新聞)

上限が年収 590 万円未満、396,000 円という上限があるかと思いますが、この額でいいのか、それとも、その上限を上げるべきだなど、どういうふうにお考えでしょうか。

(水野教育長)

政治家ではない私がここで、べき論を答えるのは難しいところではありますが、現実的に考えて授業料が 39 万円以下で収まってる学校はないのかなとは感じています。

(朝日新聞)

大阪の場合、無償化を進めて公立高校が定員割れをすることが相次いでいるかと思いますが、そういった影響も含めて、どういった制度設計がいいのか、先行してきた大阪の立場から何か提言できるようなことはあるのでしょうか。

(水野教育長)

大阪府教育庁というのは全国の都道府県の教育委員会の中でも珍しく、私学行政が知事部局ではなく、この教育庁の中にあるという立ち位置が特殊というところが前提ですが、やはり公立がより良くなってくれた上で、私学も頑張ってもらっていて、公立が伸びていって私学が下がっていく、または私学が良くなって公立が下がっていくというどちらか論ではなくて、公私合わせて結果として大阪の教育力が高くなって、子どもたちの選択肢が広がることが私は一番だと思っています。

○府立高校の魅力ある学校づくりに向けた予算について

(朝日新聞)

先ほどの教育委員会会議で委員の方から、公立の定員割れがあって、私立の無償化だけでなく、公立高校の魅力ある学校作りの予算を作らないといけないのではないかという発言があったかと思いますが、来年度、再来年度も含めて、府立高校の魅力作りに対する予算づけに関してはどのようにお考えでしょうか。

(水野教育長)

教育委員さんのご意見ですので、事務局の長としては、もちろんしっかりと受け止めていきたいと思っています。やはり、予算の面に関しましても次年度の予算がこの後発表するのですが、そこにも府立高校の魅力化については、直接的な予算と、結果的にそうなるであろう予算と、教育予算は基本的にはそのようによりよくするためのものがついてるという認識ではおります。

その上で例えばですが、令和6年度においても、よく議論されるハード面で言うと、仮に無尽蔵に予算があったとすれば、全てを建てかえできるのかといった議論になりますが、大体1校当たり100億円ぐらいがかかると言われております。

そして、大阪府教育庁の教育予算が大体6000億円という範囲の中で、当然使えるお金というのは限られてきます。現実的に、1校を綺麗にすると100億円、そして大規模改修でもやはり50億から60億円はかかります。しかも、それだけでなく期間でいうと、5年なり8年なりの計画期間もやはり必要となります。

なかなか足りないという今年度の中でも、教室や廊下の美装化、要は綺麗にしていくという予算も組み、事業も実施いたしました。大阪府のYouTubeでもそれを公開しておりますので、そういうところもぜひご覧いただければありがたいなと思います。

○教員の長時間勤務対策コンサルタント関連

(毎日新聞)

予算の件で1点お伺いします。働き方改革の中で「コンサルタントを府立学校に配置する」という新規事業があったかと思いますが、こちらの狙いについて教えてください。

改めて現場、教員の方からは、コンサルタントを入れて、本当に働き方改革になるのかというお声もあったりはするんですけども、改めて教育長の方から狙いをお伺いできればと思います。

(水野教育長)

この後、予算の記者発表の際にもご説明いたしますが、その前段として今この場でお話をさせていただきたいのは、コンサルタントが入るということに対して、監視がきつくなるの

ではないか、指示を出されるのではないかという懸念が生じてしまうのではないかというの理解しています。

しかし、この事業はそういうものではなく、伴走型支援を行うものです。防災でも、自助、共助、公助とあります。私は、働き方改革もその概念で捉えてまして、先生自らが業務を早くする、効率よくするなど自分で何とかするところが自助にあたります。公助の部分というのは、まさに府の教育委員会などからのサポートにあたります。働き方改革は基本的にこの自助と、公助の方で進めてきており、大阪府においても時間外の在校時間は、一定減ってはきています。

ただ、なかなか目標値には達成していない現状があるので、あと力を入れていくのはこの共助の部分であろうと一つのポイントになってきます。

この共助をどのように促していけばいいのかというところで、この伴走型支援の、学校の状態をよく把握していて、教員の悩みを聞きながら、ではどうしたらいいのかなと一緒に考えてくれて、こういうやり方もあるよという提案もしてくれる。

しかし、それをグイグイとコンサルタントが形を作って引っ張っていってしまうと、それはもう、共助というよりかは、管理型になってしまうので、伴走しながら、先生のいわゆる自走を促していく。最終的に伴走型支援のいいところは、最初は伴走するのですが、徐々に走り出してきたら、半歩後ろに、最終的には真後ろで自走していく学校を見ていき、離れていくというのが基本のスタイルにはなってくる。

これは一般論ではありますが、そのようなイメージを持ちながら伴走型支援をしてくださるようなところをプロポーザルで、我々としては見ていきたいと思っています。今、私が話したような狙いをしっかり打ち出していった上で、お手伝いいただけるところに手を挙げていただいて、しっかりと外部の目を見た上で、この目的が達成できる、そういう民間さんに手を挙げていただきたいというのが現段階では思っているところです。

(毎日新聞)

ちなみにコンサルタントの方は、その学校に常駐することになるんですか？

(水野教育長)

基本的には常駐してずっとついてるわけではありません。それこそ先生方の話を聞いて先生方がご自身でミッションを作っていくので、これもまだこれから話にはなってきますが、月に1回、場合によっては2ヶ月に1回とかにもなるかもしれません。

(毎日新聞)

イメージとしては、定期的に学校の先生が相談した内容に応じてくれる形の支援になりますか？

(水野教育長)

そうですね。常駐したり、常に電話でというスタイルではなく、あくまで伴走型支援です。私が調べた限りでは、国の方でも経産省の未来の教室などでも実証事業としてあがってましたので、またそちらもご覧いただいたら、よりイメージは湧くのかなと思います。

(毎日新聞)

大阪府外でもかなりコンサルタントを入れて、そういう教育現場の働き方改革をやってらっしゃる自治体もあるのですか？

(水野教育長)

自治体というか、どちらかというと学校ベースでされてる事例研究は結構出てきますね。

○全府立高校海外短期留学支援事業関連

(朝日新聞)

同じく来年度の事業で、1 府立高校 1 海外姉妹校に伴う海外交流事業の件です。生徒 1 人当たりの補助が 10 万円ということで、行く国によって費用は異なると思いますが、円安や物価高で海外渡航費も上がってるかと思います。この 10 万円という補助でそれらをどこまで賄えるのかというところで、10 万の補助を除いたときの生徒の負担額で最大でどれぐらいになるというふうに見込んでるのでしょうか。

(水野教育長)

おっしゃるように、行く国次第かなというところです。既に府立高校においても、短期留学などに募集する生徒さんもいらっしゃるというのを聞いています。私も学校訪問の中で学校に貼られている募集チラシを見ると、大まかな数字ですけども、例えばオーストラリア 2 週間となると、大体 50 万から 60 万、しかし台湾 1 週間となると 10 万円ほど、というふうに金額に関しては、その行く国や時期、あと期間によって結構違いはあります。

今回はどこに行こうが、1 校 20 人までの 1 人あたり 10 万円の補助ですので、その補助の範囲内で行けるところがあるのか、超えてご負担をいただくのか、そもそも 50 万ぐらいって決まってるものの中の 10 万を補助していくのかというのも、いわゆる行く場所、学校の意図によっては変わってくるという想定です。

(朝日新聞)

全府立を対象に薄く広く補助するような形になるかと思いますが、事業の制度設計の考え方として、例えばもう少し学校数を絞って集中的に同じ予算額でやるにしても、少ない学校でより 1 人当たりの補助額を上げるという考え方もあるかと思います。今回こういうふうに薄く広くというような補助の形にしたのは、何か狙いがあるのでしょうか。

(水野教育長)

まずスタートしていく事業ですので、特定のところに、こちらが決めるわけではなく、一旦スタートをしてみたい、幅広く見ていきたいというのが趣旨ではあります。

(朝日新聞)

全府立校で、必ず姉妹校を一つ持つということになるかと思いますが、今大阪府では同時に再編整備、統廃合も進めています。閉校する学校や閉校予定の学校も姉妹校提携をするのか、あるいはその姉妹校提携をした後に閉校が決まった場合も含めて、その姉妹校提携はどうなるのかというあたりは、どのように考えておられるのでしょうか。

(水野教育長)

姉妹校提携というのは相手のあることですので、既に最初からわかっていて結んでいただけなのか、わかっているのであれば結ぶべきではないのかも含めて、そのようなケースももちろんありうるかなとは思ってます。

ただ現段階で細かいところで、この学校はもう外しましょうなど、そういう議論は現段階ではしておりません。ただおっしゃってるご指摘のところも加味して、全体を見ていくという考え方です。